

Maersk Global Trade & Customs Consulting (GTCC)

2026年度 EPA利活用促進ウェビナー (JETRO)

自己申告制度に関する 企業からの相談事例



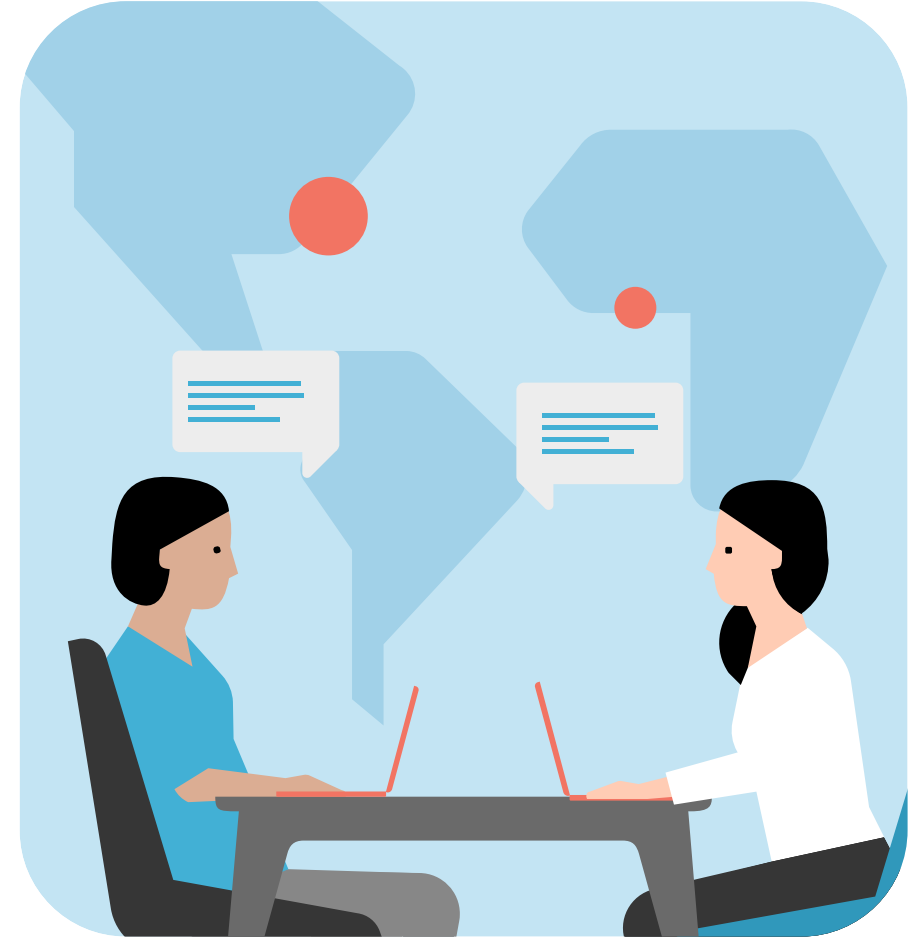
ALL THE WAY

アジェンダ

- 01 自己申告制度で相談が増える理由
- 02 ① 関税分類（HSコード）
- 03 ② 第三者証明と比較した自己申告への不安
- 04 ③ 書類準備の適切性（CTC、VA、工程変更など）
- 05 ④ 根拠資料の保存
- 06 ⑤ 事後調査および海外税関による検認への対応
- 07 まとめ：判断軸の標準化／検認対応の前倒し／データ×仕組み化

相談が増える理由（＝制度の構造）

- 自己申告制度は、企業が自ら「原産品である」と申告する前提のため、説明責任が企業側に寄りやすい
- 現場では部品のEPA適用可否の確認が頻発しており、即答できず、処理が止まることがある
- その結果、HSコード・原産地規則・証跡の整合性がとれていないと、相談として顕在化しやすい



1. HSコードで企業が直面する主な論点 実際の相談事例（現場課題）

1. 自己申告時にどのHSコードを使うべきか？

2. 輸出インボイスのHSコードと輸入申告のHSコードが異なる。

3. 過去実績のHSコードを踏襲しているが、最新の分類基準を確認できていない

4. HSコードの誤りが、検認・ペナルティに繋がるのか？

5. 類似品との境界が曖昧で、国によって解釈が違うのでは？



1. HSコードで企業が直面する主な論点 主なつまずきポイントと対応アプローチ

つまずきポイント（典型）

- HSコードが揺れると、原産地規則や必要証跡が連鎖的に揺れ、説明が一貫しなくなる



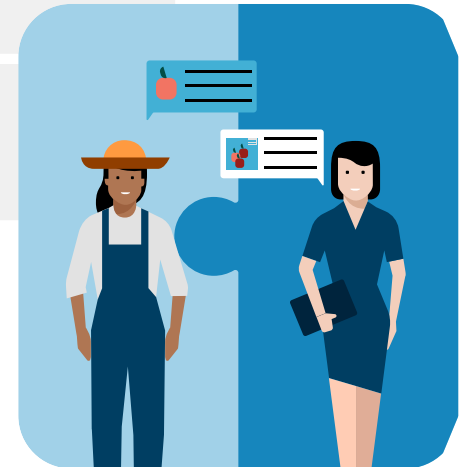
解決策

1. 採用HSコードと根拠を「合意」して固定する
2. 根拠を“後から説明できる形”で記録
3. 変更（品番/仕様/用途）時に再確認が走る仕組み

境界品・多国展開品は、必要に応じて通関業者・**現地実務に詳しい専門家・認定アドバイザー**の知見を活用すると、**判断の再現性と説明力が上がります。**

2. 原産地証明の自己申告への不安 実際の相談事例（現場課題）

1. 自己申告は“簡易＝リスクが高い”のでは？
2. 自己申告が否認された場合の責任・ペナルティは？
3. 故意でない誤りの場合の扱いは？
4. 検認への不安があるので第三者証明制度を選ぶべきか？



2. 原産地証明の自己申告への不安

自己申告制度における主なつまずきポイントと対応アプローチ

つまずきポイント（典型）

- 不安の多くは「結論の正誤」より“検認の場で説明できるか”に集中
- 協定差・記載要件差・更新管理の穴が積み上がると、心理的不安が増幅

解決策

1. 社内ルールを先に決める

2. 自己申告と第三者証明は“優劣”ではなく“使い分け”

3. 高インパクト品は、慎重ルート／その他は運用整備で回す

「社内で責任所在を決めきれない」場合は、**制度解説より“運用設計”が論点。**
第三者視点を入れると社内合意が進みます。

3. 書類準備に関する主な論点（CTC・VA・変更・部分適用） 実際の相談事例（現場課題）

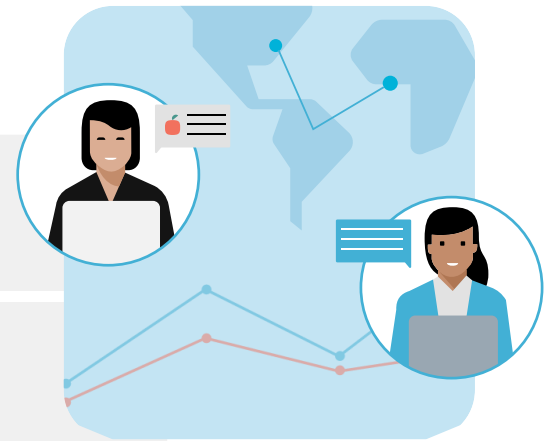
1. CTC：部品点数が多すぎて、非原産材料を全部管理できない

2. VA：計算はできるが、数値の根拠が揃わない

3. 工程変更・材料変更があったのに、再判定していない

4. 対比表や計算ワークシートは必ず作成しなければならないのか？

5. 貨物の一部にEPA税率を適用する場合、原産品申告書はどう記載すべきか？



3. 書類準備に関する主な論点（CTC・VA・変更・部分適用） 書類準備における主なつまずきポイントと対応アプローチ

つまずきポイント（典型）

- “作成した書類がある”のに、採用基準（CTC/VA等）に沿って説明できない
- 工程/材料/サプライヤー変更があっても、再判定と証跡更新が連動していない
- 部分適用において対象範囲が曖昧で後から説明が追えない

解決策

1. 形式より中身：採用基準ごとに「説明に必要な情報セット」を定義
2. 変更トリガー：BOM/工程/仕入先変更時に再判定と更新が必ず走る運用へ
3. 部分適用：対象品目・数量・根拠の紐づけを“品目別”に固定

【日本が輸入側：依頼方法の工夫】

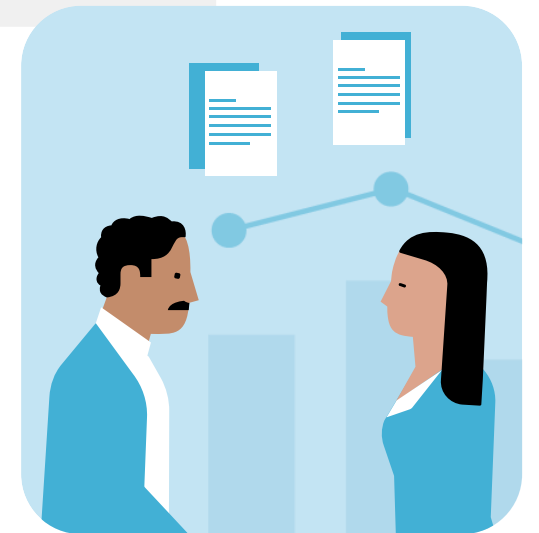
- 必要情報を明確化して依頼（粒度の統一）

【日本が輸出側：現地実務を先に織り込む】

- 相手国運用を前提に準備（手戻り低減）

4. 根拠書類の保存に関する論点 実際の相談事例（現場課題）

1. 自己申告の場合、どこまで資料を揃えて保存する必要があるか？
2. 資料が部署・拠点・サプライヤーに散在しており、検認時に集められない
3. 誰が、どの基準で判断したかの記録が残っていない



4. 根拠書類の保存に関する論点 主なつまずきポイントと対応アプローチ

つまずきポイント（典型）

- 保存はしているが、検認時に期限内に“集められない”
- 判断履歴が残らず、説明が崩れる

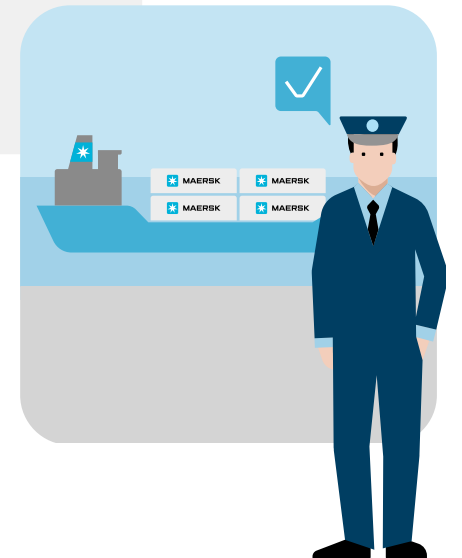
解決策

1. 置き場所・版管理・責任者を固定
2. 判断履歴を必ず残す
3. 監査で聞かれる順に体系化

“知識”ではなく“**運用設計**”。関係部署を横断して設計できる**外部知見**を入れると定着が早い。

5. 事後調査・海外税関による検認への不安や課題 実際の相談事例（現場課題）

1. 税関担当者によって解釈が異なる場合の対処法は？
2. 現地税関で“通るかどうかが不安
3. 日EU／日英で輸入者から“レファレンスナンバー”を求められたが、これは何？
4. 輸入時にEPAを適用しなかった。遡及して適用できるか？



5. 事後調査・海外税関による検認への不安や課題 自己申告制度における主なつまずきポイントと対応アプローチ

つまずきポイント（典型）

- 国/協定/税関運用の差を、担当者の経験値だけで吸収しようとして不確実性が増える
- 「何を、どこまで、誰が、いつまでに」出すかが曖昧で、対応が長期化する

解決策

1. 説明ストーリーを統一

2. 窓口・回答責任者を一本化

3. 現地実務を前提に“想定Q&A”を準備

【日本が輸入側：輸出側とのコミュニケーション】

- 海外サプライヤーからの情報回収設計が重要

【日本が輸出側：現地税関に適合する要件の把握】

- 相手国運用を踏まえた説明準備が重要

まとめ：相談を“減らす”ための3つの実装

明日からの打ち手

1. 判断軸の標準化

担当者が変わっても同じ結論・同じ説明ができる

2. 検認対応の前倒し

根拠資料と説明ストーリーを先に整え、手戻りを減らす

3. データ×仕組み化

変更時に再判定が回り、更新漏れを防ぐ

自社だけで抱え込むのではなく、必要な局面で外部の実務知見（通関業者・現地専門家・EPA関税認定アドバイザー等）を組み合わせると、標準化と前倒しが進み、結果的に工数と不確実性が下がります。

- 実務運用の整備や海外当局対応など、より深い実装が必要な場合には、認定アドバイザー（当社を含む）や現地実務に詳しい専門家の活用も選択肢になります。

ご清聴ありがとうございました。

弊社では、ご紹介したサービスに加え、品目分類・関税評価・原産地管理・日本国内外の他法令や輸出入手続きなど関税・貿易コンプライアンスに係る包括的なサービスをご提供しております。

<https://www.maersk.com/ja-jp/supply-chain-logistics/customs-services/services/global-trade-and-customs-consulting>

より詳しくお知りになりたい場合には、下記連絡先までご遠慮なくお問い合わせください。

EPA・FTAに関するお問い合わせ：epa-gtcc@maersk.com

品目分類・関税評価・原産地管理・
日本国内外の他法令や輸出入手続きなど
関税・貿易コンプライアンスに係るお問い合わせ：info-gtcc@maersk.com



Maersk Global Trade & Customs Consulting (GTCC) について

GTCCは豊富な人材及び一貫通貫で統合されたサービスを提供可能です。

1 WCO・各国税関出身の専門人材

- 元WCO（世界税関機構）幹部が在籍。国際的なルール・法令の策定背景やロジックへの深い理解を有する。
- 各国税関出身のメンバーが在籍。税関の重点確認ポイントや、事後調査・検認対応に関する実務的助言が可能。
- 海外当局との見解の相違が生じた際、法的根拠に基づいた適切な説明・対応が可能。
- 日本在籍のコンサルタントはEPAや輸出規制など様々な資格を所持。

2 BIG4出身コンサルタント（マネージャー～ディレクター層）

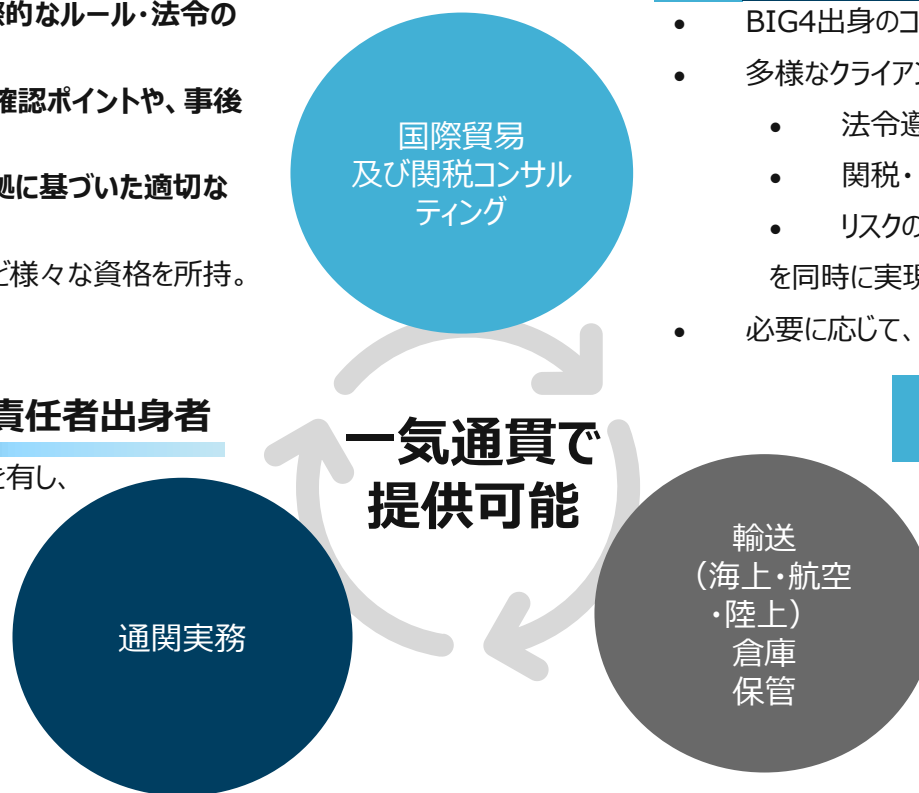
- BIG4出身のコンサルタントが多数在籍。数百件規模のプロジェクト経験を有する。
- 多様なクライアントへの支援を通じて蓄積されたノウハウを活かし、EPAを含む
 - 法令遵守・コンプライアンスの確保
 - 関税・消費税を含む輸出入コストの最適化
 - リスクの回避を同時に実現する、戦略的な提案・実行支援を提供。
- 必要に応じて、関連部門や経営層に対する直接提言・支援が可能。

3 グローバル企業の貿易コンプライアンス責任者出身者

- グローバル企業の貿易コンプライアンス責任者経験を有し、
 - 企業が直面する実務上の課題
 - 社内での運用実態
 - ボトルネックや対応の難所を深く理解。
- サービス受領側から提供側へキャリア転換した経験により、クライアント視点で実務的な助言が可能。

4 貿易自動化・ITソリューションの専門人材

- AIやビッグデータを活用した貿易自動化・ITソリューションの開発・提供体制を有す。
- クライアントの
 - 業務効率化
 - 処理精度の向上
 - 業務の標準化・ルール化に貢献可能。





高度な知見を持つ専門コンサルタントにより、現場を深く理解した通関実務部門と連携しシームレスな国際貿易を支える戦略的支援、業務効率の最大化、正確性の担保、情報分断やリスクの最小化を同時に実現することが可能。


専門コンサルタント部門及び通関実務部門をグローバルで展開

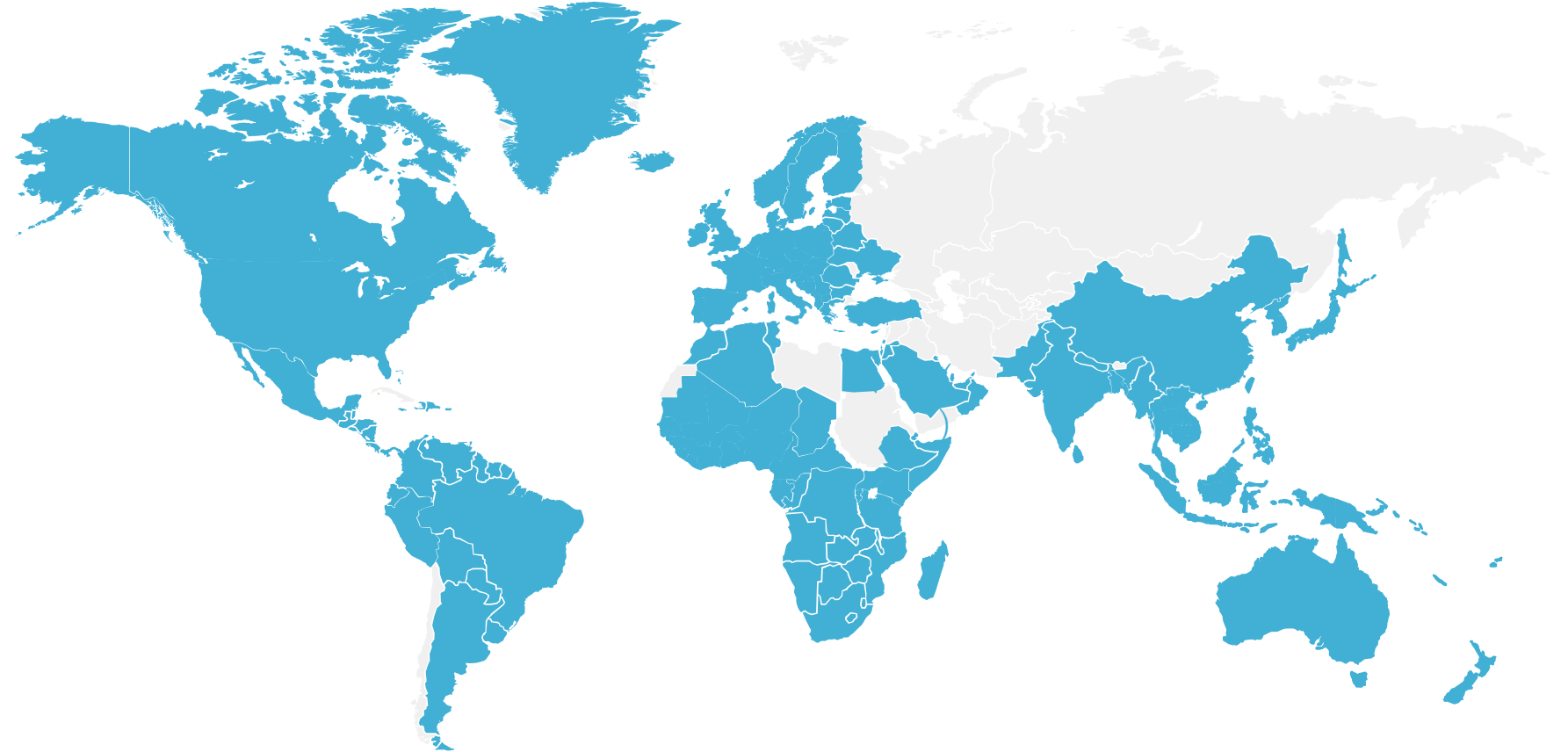
-WCO（世界税関機構）とつながりを持つGTCCチームと、各国税関とつながりを持つ通関実務部門が連携-

実行力 (Delivery Capability)

 世界各国で100名のマースクGTCCコンサルタント

 自社通関士2500名超
世界各国での通関実務を行う専属チームとの連携

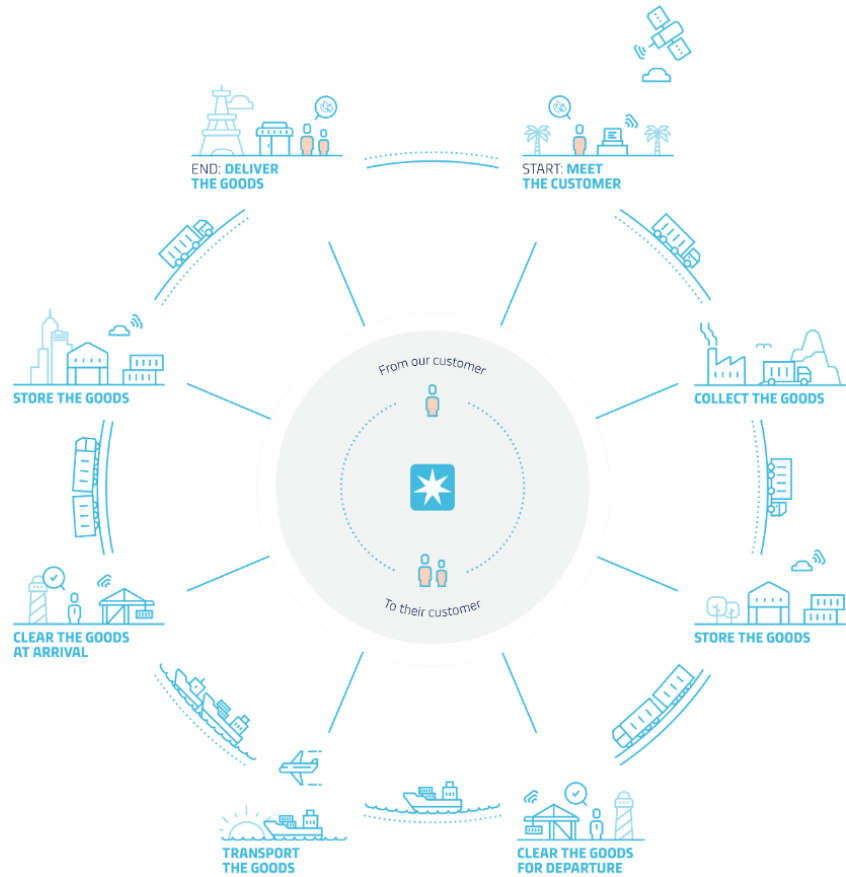
 契約ベースの第三者パートナー：多数（各国における実務対応体制）



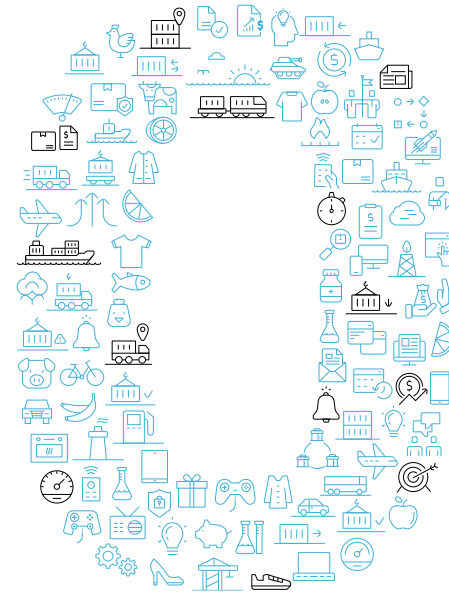
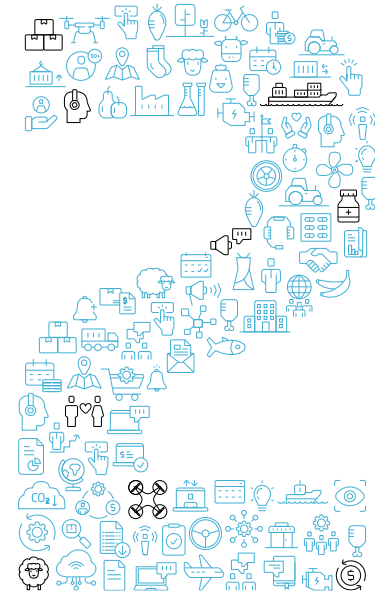
通関実務と専門コンサルタントが一体となったグローバル基盤において、貿易・関税・EPAを専門的に支援しているサービスが、Global Trade and Customs Consulting（GTCC=国際貿易及び関税コンサルティングサービス）です。



Maerskが日々支えるグローバルサプライチェーン



130か国に広がるネットワークとエンドツーエンドのソリューションを基盤に、自社で保有する航空機・ターミナル・倉庫を含む物流アセットと、関税コンサルティングおよび調達・輸送・保管のオペレーションを組み合わせ、サプライチェーンの可視化から課題解決・最適化までを戦略から実行まで一貫支援



世界の食料・原材料・生活必需品を、私たちは日々お客様のために輸送し、人々の「暮らす・働く・成長する」を支えています。

EPAアドバイザーが提供する「3つの実装」

— 業務の背景・構造を踏まえた、実行型の支援 —



マースクGTCCが提供する“3つの実装”

1. 判断軸の標準化
減税/免税/残税率、原産地ロジックを“見える化”
2. 事後調査・検認対応の前倒し
根拠資料・説明ストーリーを先に整備
3. データ×仕組み化
HS/原産地を構造化し、AI・MTTSで戦略に接続

実際のコンサルティングサービスの例をご紹介します



Case A

EPAを『詳しい人だけが扱える制度』から『誰でも使える判断軸』へ。

顧客のPain / よくある詰まり

- 現場から『この部品、EPA使えますよね？』が頻発するが、即答できず処理が止まる
- 減税／免税／段階的引き下げなど、“**特惠の中身**”が整理されていない
- 事後調査・検認で『なぜその判断か』を一貫して説明できるか不安

マスクGTCCのソリューション

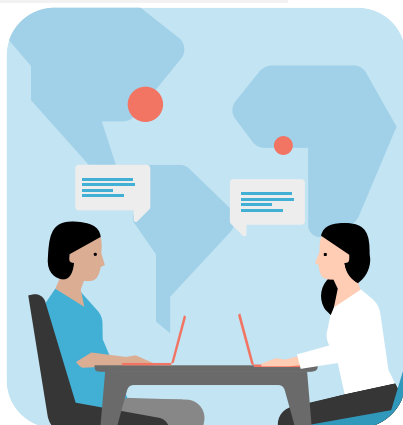
アプローチ

- 『EPAを使えるか／否か』→『**特惠の要件は何か**』
- 結論よりも『**根拠を一貫して説明できる状態**』を重視
- 税関説明を前提に、ロジックと証跡の整合を先に設計

実施内容

- SKU単位で**特惠有無 + 減税/免税/段階引き下げ率を一覧化**
- 原産品判定ロジック／**根拠資料を税関への説明前提で整理**
- 社内・税関・通関業者に対し**同じ説明ができる根拠資料体系を構築**
- サプライヤー向け：**証明書代行作成 + 実地トレーニング**

- ✓ **国内のお客様にとどまらず、海外サプライヤーも現地コンサルタントが直接サポート**
- ✓ **海外税関・商工会議所対応想定的设计が可能**



Case B

HS・原産地管理を『人』から『仕組み』へ。AIとのハイブリッドで“使える形”に。

顧客のPain / よくある詰まり

- 本社戦略の一環で、HS附番を「外部委託」から「内製化・AI活用・グローバル一貫管理」を目指す
- HS実績が散在かつ不一致で、税関から根拠提示を求められる
- AIに何を学習させるか不明で、AI以前の問題であることが判明

*Maersk Classify
HS附番のためのマスク
自社開発AI／機械学習
ツール



マスクGTCCのソリューション

戦略

- Step1 AI導入ではなく『内製化できる構造』を先に作る
- Step2 Maersk Classify*ツールを導入
- 国内外の担当者・通関業者が自立運用できる設計

実施内容

- **HS判定の属人化を解消**。AIとML可能なデータ基盤の構築
- HSの不一致解消に向け、HS判定コンサルタントによる法令根拠の精査と、EPAアドバイザーによる原産地規則の検証を、AIで一元管理するハイブリッドサービス
- 海外子会社を含めた、**グローバル展開可能な管理モデル**を確立

- ✓ HS附番実績の構造化、法令根拠・判断ロジックの明文化とAIツールによる自立運用支援
- ✓ AI + 専門家の検証によるハイブリッド支援

Case C

関税を『Excel管理』から『経営判断』へ。海外当局対応を前提に設計。

顧客のPain / よくある詰まり

- 関税関連データの管理がExcelで、EPA/FTAの検討は後回し
- 生産国・原料調達国変更の影響を即答できない（海外法令も把握しづらい）
- 突発的政策変更への対応（例：追加関税など）が後手

*MTTS = Maersk Trade and Tariff Studio
関税算出・貿易リスク検出を行う
マースクの自社ソリューション
(Managed Service含む)



マースクGTCCのソリューション

提案

- 政策変更やサプライチェーン変化に対する対応が事後的になっている点が、内在するリスクとして認識いただいた
- 原産性・法令リスクを踏まえスピード感を持った戦略的分析と組み合わせたサービスを設計
- マースクのMTTS*で、POデータから**関税を自動算出、仕向国別負担と軽減措置を整理し、サプライチェーン変更時の税金影響を即把握し、優先すべきSKUを特定**
- 各国法令・規則の整理、**リスクを洗い出して戦略に反映**
- 可視化だけでなく、**調達・製造・販売の意思決定に接続**
- 制度が動く局面は『**論点整理→シナリオ設計**』で先回り

実施内容

- ✓ 関税が『後追いコスト』から『事前戦略』へ。
スピード感を伴った戦略を実践可能に
- ✓ 制度変更を予測可能な経営要素に

関税に関わる現場判断を『経営判断』へ

— 人の判断とAIをつなぎ、関税を戦略の材料に変える —

顧客のPain / よくある詰まり

意思決定スピードの課題

- 生産国変更による関税影響を迅速に把握できず、一つ一つ協定を見るのに時間がかかる
- Excel管理で協定更新時の見直しが大変

データ標準化の課題

- 本社が各国で適用されているHSを把握していない
- 誤ったHSを使用している場合、EPA判断・申告・分析全ての前提が崩れている

監査耐性の課題

- 分類・原産地判断の属人化により検認否認リスクが高く、自己申告制度が実務で活用されていない

ビジネス価値可視化の課題

- 輸出側・サプライヤー側のメリットの言語化が難しい
- 人とコストをかけることが経営陣に説明できない

マースクGTCCのソリューション

- **自動化ツールのMTTS**で、POデータで関税を自動算出、国別の関税額を可視化。
- 軽減策の検討に即着手でき、サプライチェーン変更時の関税インパクトと優先SKUを即座に把握

- **Maersk Classify**で、AIによるHS採番、コンサルタントが法令根拠に基づき採番妥当性を精査
- **EPAアドバイザー**による原産地規則の検証

- **EPAアドバイザー**による根拠資料体系の構築をサポート
- **ヘルスチェック**（模擬監査）サービスの提供

- サプライチェーン全体におけるEPA/FTAや保稅制度等の活用による税負担の軽減を可視化し、輸入側の税負担低減を販売拡大につなげる意思決定・販売戦略を一気通貫で支援

マースク独自のAI TOOL

MTTS



- Maersk Trade and Tariff Studio
- 関税の算出・貿易リスクの検出を行うマースクの自社ソリューション (Managed Service)
- POごとの関税を自動算出、仕向国別関税の可視化と軽減措置を整理

Maersk Classify



- AIと、専門家レビューを組み合わせたHS採番の自動化ツール
- 正確性・一貫性・スピードを同時に実現
- グローバル・ローカル双方で利用可能、監査・事後調査にも耐える分類プロセス
- 分類業務を効率化し、関税最適化・意思決定の基盤を提供

提供可能なEPA/FTA支援メニュー

—政策変更やサプライチェーン変化に後手で対応しないための、実行型支援—

私どものサービス

- FTA/EPAを活用した関税削減の試算と導入支援
- 原産品判定、原産地証明書申請代行、申告書・根拠書類作成（SOP含む）
- 国内外サプライヤー向け証明書作成の実地トレーニング／代行作成支援
- 購買担当・海外サプライヤー間の円滑なコミュニケーション支援
- HSコードの齟齬解消と法令根拠の精査支援（システムとコンサルタントのハイブリッド）
- 海外税関・商工会議所での発行手続き・質疑応答支援
- AIを活用した効率的貿易管理ソリューション（Maersk Classify/MTTS）

輸出者(事業者)が達成できること

- 1) 現状把握：対象品目・仕向地・調達構造・既存資料を棚卸し
- 2) 優先順位付け：高インパクトSKU/拠点を特定（可視化）
- 3) 実装：判断軸・SOP・証跡を整備し、海外サプライヤーも巻きこみ
- 4) 定着：監査・運用・改善まで見据えた自動化及び持続可能な体制構築
- 5) 他拠点（他国）に横展開



EPA・関税を、経営会議で使える言葉に変える